

亜炭廃坑が陥没したら誰が責任をとるのか

東海ブロックのリニア問題政府交渉（14年6月12日）では、亜炭廃坑のある岐阜や愛知（春日井）地域から、「事故があつてからの対応というのでは安心して生活できない」「家屋被害が出たら責任をとれるのか」など、厳しい意見が出されました。



経済産業省は「陥没があれば基金で復旧する」「南海トラフ地震への対策で、一部埋め戻しをモデル事業としてはじめています」とは言いますが、「陥没がおきません」とは言いません。

「亜炭廃坑がある場所に、なぜ危険を冒してリニアのトンネルを通すのか」との参加者からの質問に、国土交通省は「工事にあたり、空洞調査、地質調査をやり、事故が起きないようにするとJRが言っている。その工事については住民への説明もある。それを国として見ていく」と答えることしかできませんでした。参加者からは「工事の前にすべての廃坑を埋めもどすべきだ」「安全が確かめられ、住民が安心する前に工事を着工することは認められない」と要望が出されました。

リニアを考える県民ネットワークを結成 岐阜 7氏が呼びかけ人。7月27日に結成総会

長野県から名古屋へ向かってリニアが横切ることになる岐阜県では、駅の建設が予定されている中津川市で13年6月に「リニア新幹線を考えるシンポジウム」が開催され、13年10月には共産党岐阜県委員会として「環境影響評価準備書の公開にさいして」の「見解」を公表。「リニアに賛成の人も、反対の人も、JRの身勝手を許さず、地域と暮らしを守るための共同を」とい

うよびかけを広げ、住民運動をすすめています。

また、岐阜県独自にリニア新幹線の徹底審議と、リニア計画の凍結、工事中の認可をしないことを求める請願署名を作成し、住民運動をすすめてきました。

こうした運動をさらに幅広くすすめるために、「リニアを考える坂本住民の会」「リニアを考える恵那市民の会」「東濃リニアを考える

会」など住民運動の代表や有識者ら7人がよびかけ人となり、「リニアを考える岐阜県民ネットワーク」を結成することになりました。

結成総会は7月27日、中津川市にある「ちこり村」で開催されます。



住民団体が次々と政府交渉へ 住民の会（岐阜県中津川）、静岡県民ネットワーク

中津川市のリニア駅（岐阜新駅）建設予定地の坂本地区の住民で結成された「リニアを考える坂本住民の会」は、7月3日に政府（国土交通省・環境省）交渉を行います。

交渉では、リニアトンネルの出入口で発生する巨大な気圧波による爆音の予測と補償、電磁波の人体へ

の影響と発生の抑制、高架駅による日照問題、リニア関連濃飛横断自動車道による環境の保護、特に環境省や県のレッドリストに指定されたハナノキ、シデコブシなど貴重な自然を「群落」として保全することなどを求めて話し合う予定です。

また、同じように「リニア新幹線

を考える静岡県民ネットワーク」も、7月8日に政府（国土交通省）交渉を行います。

「静岡県民ネット」は、リニアの目的や安全性、電磁波、発塵土処理、地下水の湧出や枯渇、在来線などを幅広く話し合う予定です。